

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社フューチャーリンクネットワーク

【英訳名】 Future Link Network Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 丈晴

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市西船4丁目19番3号

【電話番号】 047-495-0525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括部長 中川 拓哉

【最寄りの連絡場所】 千葉県船橋市西船4丁目19番3号

【電話番号】 047-495-0525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括部長 中川 拓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	721,541	818,994	1,382,668
経常損失()	(千円)	10,143	7,383	69,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	9,194	10,522	66,536
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,746	9,293	65,842
純資産額	(千円)	296,498	239,397	243,193
総資産額	(千円)	813,594	781,246	746,927
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	11.13	12.63	80.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.5	28.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,975	10,509	26,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,753	50,896	62,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,291	16,594	4,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	478,230	310,965	367,946

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	6.26	25.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、景気対策など社会経済活動の正常化の兆しがみられ、好調な業績を発表する企業も増加した一方で、不安定な世界情勢の長期化を受け、資源価格の高騰と円安に伴う物価上昇等の影響によるインフレ基調が見られ、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2023年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うリアルイベントの開催数増加や国内外の観光・旅行の活性化などにより回復がみられ、7兆3,167億円（前年比103.0%）と過去最高となりました。中でも社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の市場規模は3兆3,330億円（前年比107.8%）と過去最高を更新し、引き続き広告市場拡大をけん引しております（出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2022年度のふるさと納税受入額は前年比16.3%増の9,654億円となり、受け入れ件数も前年比16.6%増の約5,184万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和5年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティングに関する経営支援を推進し、また「まいぷれ」運営パートナーとの協働により全国各地の足回りを活かしたふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は818,994千円（前年同期比13.5%増）、営業損失は7,409千円（前年同四半期は営業損失9,273千円）、経常損失は7,383千円（前年同四半期は経常損失10,143千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,522千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,194千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぷれ」を通じて発信した情報とGoogleビジネスプロフィールの連携を強化する機能の改修を進め、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいぷれ店舗広告は、広告掲載だけでなく、顧客満足度を高めるサポートを行い、「まるまるおまかせプラン」等の高単価・高付加価値のサービスを導入する取り組みにより平均単価が7,648円（前年同期比2,258円増）となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間における直営地域のまいぷれ関連売上高は65,973千円（前年同期比22.3%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第2四半期連結累計期間に、「まいぷれ」の展開エリアは着実に増加し、918市区町村（前年同期比90市区町村増）となりましたが、店舗数増加よりも高単価・高付加価値サービスの販売にパートナーの営業指導を注力したことから、直営を含む全国のまいぷれプラットフォーム利用店舗数は17,933店舗（前年同期比199店舗減）となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、営業組織体制と広告リード獲得からの商談数が安定化し、当第2

四半期連結累計期間における新規契約件数は18件となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は222,090千円（前年同期比20.4%増）となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、大手小売チェーンの広告需要を昨年同様規模で安定的に受注し、マーケティング支援売上高は105,722千円（前年同期比3.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は393,785千円（前年同期比13.3%増）となりました。またセグメント利益は100,274千円（前年同期比2.5%増）となりました。

（公共ソリューション事業）

ふるさと納税BPOでは、2023年10月よりふるさと納税制度のルール変更があった影響により、9月に駆け込み需要が発生し、その分年末の需要が減少するなど変動が大きい時期となりましたが、当第2四半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は48億円（前年同期比10億円増）となり、ふるさと納税関連売上高は376,139千円（前年同期比13.8%増）となりました。

公共ソリューション領域では、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験やデジタル田園都市国家構想交付金に関連する案件がスタートするなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は33,804千円（前年同期比29.8%増）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、2023年12月に大阪府貝塚市で地域ポイントの導入が決まり、全国で12エリア、4自治体と運営をしております。ポイント事務局の運営や市民向けポイントの助成事業などを一部自治体と官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぷれポイント関連売上高は15,264千円（前年同期比12.3%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は425,208千円（前年同期比13.7%増）となりました。またセグメント利益は87,238千円（前年同期比30.2%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は781,246千円であり、前連結会計年度末に比べ34,318千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が38,369千円、仕掛品が7,142千円、有形固定資産が28,636千円増加し、現金及び預金が56,981千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は541,849千円であり、前連結会計年度末に比べ38,115千円増加いたしました。これは主に預り金が70,176千円増加し、買掛金が18,387千円、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）が14,428千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は239,397千円であり、前連結会計年度末に比べ3,796千円減少いたしました。これは主に資本金が2,748千円、資本剰余金が2,748千円増加し、利益剰余金が10,522千円減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により10,509千円増加し、投資活動および財務活動によりそれぞれ50,896千円、16,594千円減少したため、前連結会計年度末に比べ167,265千円減少し、310,965千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10,509千円（前年同四半期は109,975千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失7,383千円、減価償却費の計上額10,674千円、売上債権の増加額38,369千円、棚卸資産の増加額7,745千円、仕入債務の減少額18,387千円、未払消費税等の減少額5,415千円、預り金の増加額70,116千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、50,896千円（前年同四半期は25,753千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が39,140千円、無形固定資産の取得による支出が5,951千円、貸付による支出が6,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、16,594千円（前年同四半期は14,291千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が14,428千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,166千円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の富津金谷小オフィスリノベーション工事、及び当連結会計年度に採択された熊本県玉名市の玉名市サテライトオフィス等拠点整備補助金事業において拠点整備をした玉名市サテライトオフィス工事が完成いたしました。これにより建物及び構築物が74,545千円増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,812,000
計	2,812,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	836,322	836,322	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	836,322	836,322		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注)	4,072	836,322	2,748	275,158	2,748	189,658

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 1,350円

資本金組入額 675円

割当先 当社の取締役(社外取締役を含む)5名

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社石井本店	東京都港区港南2丁目 5 - 3	300,000	35.87
石井 文晴	千葉県八千代市	78,601	9.40
岡田 亮介	神奈川県横浜市中区	44,961	5.38
宮脇 邦人	東京都渋谷区	41,700	4.99
板倉 正弘	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	38,910	4.65
片町 吉男	東京都中央区	35,410	4.23
室川 敏治	東京都三鷹市	30,000	3.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,600	2.82
谷川 昭雄	東京都文京区	15,400	1.84
株式会社ライトアップ	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号	8,200	0.98
計		616,782	73.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 835,500	8,355	
単元未満株式	普通株式 822		
発行済株式総数	836,322		
総株主の議決権		8,355	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,946	310,965
受取手形、売掛金及び契約資産	141,821	180,190
商品及び製品	581	1,273
仕掛品	370	7,512
原材料及び貯蔵品	668	579
その他	34,495	47,240
貸倒引当金	586	718
流動資産合計	545,297	547,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,175	100,908
建設仮勘定	44,633	-
その他（純額）	11,855	11,393
有形固定資産合計	83,665	112,302
無形固定資産	34,086	34,658
投資その他の資産		
投資その他の資産	101,886	103,468
貸倒引当金	18,008	16,227
投資その他の資産合計	83,877	87,241
固定資産合計	201,629	234,201
資産合計	746,927	781,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,449	36,062
短期借入金	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	27,040	23,034
未払金	86,416	89,695
未払法人税等	6,489	6,832
預り金	139,982	210,158
賞与引当金	25,910	27,492
その他	31,562	28,438
流動負債合計	446,850	496,714
固定負債		
長期借入金	44,998	34,576
資産除去債務	7,901	7,904
その他	3,983	2,653
固定負債合計	56,882	45,134
負債合計	503,733	541,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,409	275,158
資本剰余金	186,909	189,658
利益剰余金	232,820	243,343
株主資本合計	226,499	221,473
非支配株主持分	16,694	17,923
純資産合計	243,193	239,397
負債純資産合計	746,927	781,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	721,541	818,994
売上原価	276,762	314,352
売上総利益	444,778	504,641
販売費及び一般管理費	454,052	512,051
営業損失()	9,273	7,409
営業外収益		
受取利息	2	1
利子補給金	132	61
ポイント失効益	173	363
受取給付金	-	600
その他	217	447
営業外収益合計	525	1,474
営業外費用		
支払利息	981	1,155
支払保証料	292	292
その他	121	-
営業外費用合計	1,395	1,448
経常損失()	10,143	7,383
税金等調整前四半期純損失()	10,143	7,383
法人税、住民税及び事業税	979	2,724
法人税等調整額	1,376	813
法人税等合計	396	1,910
四半期純損失()	9,746	9,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	552	1,229
親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,194	10,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失()	9,746	9,293
四半期包括利益	9,746	9,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,194	10,522
非支配株主に係る四半期包括利益	552	1,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	10,143	7,383
減価償却費	8,048	10,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	768
賞与引当金の増減額(は減少)	1,714	1,582
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	981	1,155
売上債権の増減額(は増加)	7,656	38,369
棚卸資産の増減額(は増加)	6,388	7,745
仕入債務の増減額(は減少)	772	18,387
未払消費税等の増減額(は減少)	16,035	5,415
預り金の増減額(は減少)	100,131	70,116
その他	1,618	8,722
小計	103,344	14,180
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	971	908
法人税等の支払額	-	2,765
法人税等の還付額	7,599	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,975	10,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,294	39,140
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	-	256
無形固定資産の取得による支出	11,184	5,951
敷金の差入による支出	3,291	60
敷金の回収による収入	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,753	50,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,388	14,428
株式の発行による収入	1,820	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,723	2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,291	16,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,929	56,981
現金及び現金同等物の期首残高	408,300	367,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,230	310,965

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
社員手当	168,031 千円	185,884 千円
賞与引当金繰入額	19,771 "	24,794 "
貸倒引当金繰入額	35 "	768 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	478,230千円	310,965千円
現金及び現金同等物	478,230 "	310,965 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリュー ション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	53,931	-	53,931	-	53,931
パートナー関連売上高	184,478	-	184,478	-	184,478
ふるさと納税関連売上高	-	330,580	330,580	-	330,580
公共案件売上高	-	26,042	26,042	-	26,042
まいぶれポイント関連売上高	-	17,397	17,397	-	17,397
マーケティング支援売上高	109,111	-	109,111	-	109,111
顧客との契約から生じる収益	347,521	374,020	721,541	-	721,541
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	347,521	374,020	721,541	-	721,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	347,521	374,020	721,541	-	721,541
セグメント利益又は損失()	97,815	66,980	164,795	174,068	9,273

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 174,068千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2 . セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリュー ション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	65,973	-	65,973	-	65,973
パートナー関連売上高	222,090	-	222,090	-	222,090
ふるさと納税関連売上高	-	376,139	376,139	-	376,139
公共案件売上高	-	33,804	33,804	-	33,804
まいぶれポイント関連売上高	-	15,264	15,264	-	15,264
マーケティング支援売上高	105,722	-	105,722	-	105,722
顧客との契約から生じる収益	393,785	425,208	818,994	-	818,994
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	393,785	425,208	818,994	-	818,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	393,785	425,208	818,994	-	818,994
セグメント利益又は損失()	100,274	87,238	187,513	194,923	7,409

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 194,923千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2 . セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	11円13銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,194	10,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	9,194	10,522
普通株式の期中平均株式数(株)	825,750	833,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社フューチャーリンクネットワーク
取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 本 橋 雄 一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 川 健 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フューチャーリンクネットワークの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フューチャーリンクネットワーク及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。